2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社　宮崎太陽銀行　　上場取引所　　福
コ ー ド 番 号　　8560　　URL　https://www.taiyobank.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　取締役頭取　　（氏名）　黒木　浩
問合せ先責任者　（役職名）　取締役総合企画部長　（氏名）　椎原　聖　　TEL　0985-24-2111
半期報告書提出予定日　　2026年11月26日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,162	9.3	1,349	45.9	864	44.6
2026年３月期中間期	8,382	14.0	924	△25.2	597	△31.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,459百万円（△48.4%）　2026年３月期中間期　2,830百万円（　—%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	161.93	116.75
2026年３月期中間期	103.15	59.84

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	835,215	48,467	5.5
2026年３月期	832,270	47,667	5.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　46,720百万円　　2026年３月期　45,947百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年３月期	—	25.00			
2027年３月期(予想)			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類（非上場株式）の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	17,200	△4.6	2,600	0.3	1,500	1.3	277.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,342,444株	2026年３月期	5,342,444株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	453,455株	2026年３月期	276,788株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,015,477株	2026年３月期中間期	5,285,726株

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,984	9.8	1,302	50.0	864	45.7
2026年３月期中間期	7,270	16.1	867	△25.6	592	△31.2

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	161.78
2026年３月期中間期	102.21

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	830,987	44,916	5.4
2026年３月期	827,841	44,026	5.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　44,916百万円　　2026年３月期　44,026百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	15,000	△5.1	2,470	0.5	1,500	2.0	277.80

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第１回Ｂ種優先株式	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―――	87　50	―――	87　50	175　00
2027年３月期	―――	87　50			
2027年３月期(予想)			―――	87　50	175　00

○添付資料の目次

１．当中間決算の経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
３．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 10
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 11

※2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間決算の経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

経常収益については、株式等売却益の減少により、その他経常収益が減収となったものの、貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増収となったことから、前中間連結会計期間に比べ780百万円(9.3%)増収の9,162百万円となりました。

一方、経常費用については、与信費用の減少によりその他経常費用が減少したものの、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ355百万円(4.7%)増加の7,813百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ424百万円(45.9%)増益の1,349百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ266百万円(44.6%)増益の864百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

預金は、法人等預金の増加により、前連結会計年度末比12億円(0.1%)増加して、7,759億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比43億円(0.7%)増加して、5,652億円となりました。

有価証券は、地方債等の増加を主因に、前連結会計年度末比22億円(1.3%)増加して1,722億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	76,574	72,931
有価証券	169,991	172,283
貸出金	560,905	565,248
外国為替	493	250
リース債権及びリース投資資産	5,064	5,086
その他資産	2,152	2,471
有形固定資産	13,269	13,281
無形固定資産	185	214
退職給付に係る資産	6,503	6,568
繰延税金資産	13	14
支払承諾見返	351	340
貸倒引当金	△3,236	△3,474
資産の部合計	832,270	835,215
負債の部		
預金	774,727	775,950
その他負債	6,366	6,833
退職給付に係る負債	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	214	204
偶発損失引当金	94	114
繰延税金負債	2,021	2,476
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	351	340
負債の部合計	784,603	786,748
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,411	7,411
利益剰余金	23,449	24,132
自己株式	△669	△1,149
株主資本合計	38,943	39,147
その他有価証券評価差額金	4,013	4,698
土地再評価差額金	1,259	1,261
退職給付に係る調整累計額	1,731	1,612
その他の包括利益累計額合計	7,003	7,572
非支配株主持分	1,720	1,747
純資産の部合計	47,667	48,467
負債及び純資産の部合計	832,270	835,215

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	8,382	9,162
資金運用収益	5,747	6,887
（うち貸出金利息）	4,622	5,250
（うち有価証券利息配当金）	959	1,341
役務取引等収益	851	932
その他業務収益	1,138	1,237
その他経常収益	644	104
経常費用	7,457	7,813
資金調達費用	675	1,324
（うち預金利息）	675	1,324
役務取引等費用	903	904
その他業務費用	1,112	1,417
営業経費	4,058	3,885
その他経常費用	707	281
経常利益	924	1,349
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	5	0
固定資産処分損	5	0
税金等調整前中間純利益	918	1,349
法人税、住民税及び事業税	332	261
法人税等調整額	△43	195
法人税等合計	289	456
中間純利益	628	892
非支配株主に帰属する中間純利益	31	28
親会社株主に帰属する中間純利益	597	864

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	628	892
その他の包括利益	2,202	566
その他有価証券評価差額金	2,267	685
退職給付に係る調整額	△65	△118
中間包括利益	2,830	1,459
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,799	1,431
非支配株主に係る中間包括利益	31	28

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,752	7,411	22,344	△165	38,342
当中間期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する中間純利益			597		597
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			406	△0	406
当中間期末残高	8,752	7,411	22,750	△166	38,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,511	1,253	1,167	4,932	1,646	44,922
当中間期変動額						
剰余金の配当						△184
親会社株主に帰属する中間純利益						597
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,267	6	△65	2,208	29	2,238
当中間期変動額合計	2,267	6	△65	2,208	29	2,644
当中間期末残高	4,779	1,259	1,102	7,140	1,676	47,566

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,752	7,411	23,449	△669	38,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する中間純利益			864		864
自己株式の取得				△479	△479
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			683	△479	203
当中間期末残高	8,752	7,411	24,132	△1,149	39,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,013	1,259	1,731	7,003	1,720	47,667
当中間期変動額						
剰余金の配当						△179
親会社株主に帰属する中間純利益						864
自己株式の取得						△479
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	685	1	△118	568	26	595
当中間期変動額合計	685	1	△118	568	26	799
当中間期末残高	4,698	1,261	1,612	7,572	1,747	48,467

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	76,568	72,927
有価証券	170,040	172,333
貸出金	565,095	569,550
外国為替	493	250
その他資産	1,269	1,513
有形固定資産	13,075	13,093
無形固定資産	172	198
前払年金費用	3,981	4,218
支払承諾見返	351	340
貸倒引当金	△3,207	△3,437
資産の部合計	827,841	830,987
負債の部		
預金	774,984	776,181
その他負債	6,167	6,720
未払法人税等	780	159
その他の負債	5,205	6,368
リース債務	171	183
資産除去債務	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	214	204
偶発損失引当金	94	114
繰延税金負債	1,179	1,686
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	351	340
負債の部合計	783,815	786,070
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,344	7,344
資本準備金	7,344	7,344
利益剰余金	23,324	24,007
利益準備金	1,336	1,372
その他利益剰余金	21,987	22,634
繰越利益剰余金	21,987	22,634
自己株式	△667	△1,147
株主資本合計	38,754	38,957
その他有価証券評価差額金	4,013	4,698
土地再評価差額金	1,259	1,261
評価・換算差額等合計	5,272	5,959
純資産の部合計	44,026	44,916
負債及び純資産の部合計	827,841	830,987

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	7,270	7,984
資金運用収益	5,771	6,922
（うち貸出金利息）	4,649	5,289
（うち有価証券利息配当金）	956	1,337
役務取引等収益	852	933
その他業務収益	1	21
その他経常収益	645	106
経常費用	6,402	6,681
資金調達費用	675	1,324
（うち預金利息）	675	1,324
役務取引等費用	904	905
その他業務費用	84	330
営業経費	4,020	3,847
その他経常費用	717	273
経常利益	867	1,302
特別利益	－	0
特別損失	5	0
税引前中間純利益	862	1,302
法人税、住民税及び事業税	313	244
法人税等調整額	△43	194
法人税等合計	269	438
中間純利益	592	864

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	8,752	7,344	7,344	1,262	20,967	22,229
当中間期変動額						
利益準備金の積立				36	△36	－
剰余金の配当					△184	△184
中間純利益					592	592
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△6	△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計				36	364	401
当中間期末残高	8,752	7,344	7,344	1,299	21,331	22,631

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△163	38,163	2,511	1,253	3,764	41,928
当中間期変動額						
利益準備金の積立		－				－
剰余金の配当		△184				△184
中間純利益		592				592
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△6				△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,267	6	2,274	2,274
当中間期変動額合計	△0	401	2,267	6	2,274	2,675
当中間期末残高	△163	38,565	4,779	1,259	6,038	44,604

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,752	7,344	7,344	1,336	21,987	23,324
当中間期変動額						
利益準備金の積立				35	△35	－
剰余金の配当					△179	△179
中間純利益					864	864
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計				35	647	682
当中間期末残高	8,752	7,344	7,344	1,372	22,634	24,007

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△667	38,754	4,013	1,259	5,272	44,026
当中間期変動額						
利益準備金の積立		－				－
剰余金の配当		△179				△179
中間純利益		864				864
自己株式の取得	△479	△479				△479
土地再評価差額金の取崩		△1				△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			685	1	687	687
当中間期変動額合計	△479	203	685	1	687	890
当中間期末残高	△1,147	38,957	4,698	1,261	5,959	44,916

2027年3月期第2四半期
（中間期）決算説明資料

2026年11月

株式会社　宮崎太陽銀行

株式会社　宮崎太陽銀行

【目　　次】

Ⅰ　2026年度中間決算の概況

１．損益状況	単・連	1
２．業務純益	単	3
３．利鞘	単	
４．有価証券関係損益	単	
５．自己資本比率（国内基準）	単・連	4
６．ＲＯＥ	単	

Ⅱ　貸出金等の状況

１．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
２．金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
１，２の付表	単	6
３．貸倒引当金の状況	単・連	7
４．リスク管理債権に対する引当率	単・連	
５．業種別貸出状況等	－	8
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	9
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
６．国別貸出状況等	－	
７．不良債権等について	単	10
８．バルクセールの実績と計画	単	

Ⅲ　その他

１．役職員数、店舗数、駐在員事務所数	単	11
２．業績等予想と不良債権処理	単・連	
３．預金、貸出金の残高	単	12
４．預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
５．自己資本（単体）について	単	
６．国債・投資信託等の預り資産残高	単	
７．有価証券関係	連	13

Ⅰ 2026年度 中間決算の概況

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

		2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
業務粗利益	1	5,317	356	4,960
資金利益	2	5,597	501	5,095
役務取引等利益	3	28	80	△ 52
その他業務利益	4	△ 308	△ 225	△ 82
国内業務粗利益		5,272	368	4,904
資金利益		5,555	513	5,041
役務取引等利益		27	80	△ 53
その他業務利益		△ 309	△ 226	△ 83
国際業務粗利益		44	△ 11	55
資金利益		42	△ 11	53
役務取引等利益		0	0	0
その他業務利益		1	0	0
経費（除く臨時処理分）(△)	5	4,019	△ 96	4,116
人件費(△)	6	2,156	△ 16	2,173
物件費(△)	7	1,573	△ 50	1,623
税金(△)	8	289	△ 29	319
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	1,297	453	843
コア業務純益	10	1,607	679	927
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	11	1,335	408	927
①一般貸倒引当金繰入額(△)	12	157	165	△ 8
業務純益	13	1,139	287	851
うち国債等債券損益（5勘定尻）	14	△ 309	△ 226	△ 83
臨時損益	15	162	146	15
②不良債権処理額(△)	16	△ 20	△ 634	614
個別貸倒引当金繰入額(△)	17	△ 39	△ 631	591
偶発損失引当金繰入額(△)	18	19	△ 2	22
延滞債権等売却損(△)	19	―	―	―
③貸倒引当金戻入益	20	―	―	―
④償却債権取立益	21	―	―	―
（与信関係費用①＋②-③-④）(△)	22	(137)	(△ 468)	(605)
株式関係損益	23	△ 21	△ 545	523
株式等売却益	24	82	△ 524	606
株式等売却損(△)	25	88	5	83
株式等償却(△)	26	15	15	―
その他臨時損益	27	163	57	106
経常利益	28	1,302	434	867
特別損益	29	0	5	△ 5
固定資産処分損益	30	0	5	△ 5
税引前中間純利益	31	1,302	439	862
法人税、住民税及び事業税(△)	32	244	△ 69	313
法人税等調整額	33	194	237	△ 43
中間純利益	34	864	271	592

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結粗利益	5,411	365	5,046
資金利益	5,563	491	5,072
役務取引等利益	27	79	△ 51
その他業務利益	△ 179	△ 205	26
営業経費（△）	3,885	△ 173	4,058
貸倒償却引当費用（△）	145	△ 450	595
貸出金償却（△）	―	―	―
個別貸倒引当金繰入額（△）	△ 29	△ 620	591
一般貸倒引当金繰入額（△）	155	172	△ 17
偶発損失引当金繰入額（△）	19	△ 2	22
延滞債権等売却損（△）	―	―	―
株式等関係損益	△ 6	△ 529	523
持分法による投資損益	―	―	―
その他	△ 25	△ 34	8
経常利益	1,349	424	924
特別損益	0	5	△ 5
税金等調整前当期純利益	1,349	430	918
法人税、住民税及び事業税（△）	261	△ 71	332
法人税等調整額（△）	195	238	△ 43
非支配株主に帰属する利益（△）	28	△ 2	31
親会社株主に帰属する純利益	864	266	597

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結業務純益） （単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結業務純益	1,196	296	900

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

（連結対象会社数） （単位：社）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

２．業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,297	454	843
職員一人当たり（千円）	2,316	879	1,437
(2) 業務純益	1,139	288	851
職員一人当たり（千円）	2,035	584	1,451

※職員数は、期末の実働人員（出向･派出者を除く）を用いております。

３．利鞘 【単体】

（単位：％）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
(1) 資金運用利回 （A）	1.73	0.27	1.46
（イ）貸出金利回	1.87	0.21	1.66
（ロ）有価証券利回	1.59	0.44	1.15
(2) 資金調達原価 （B）	1.37	0.13	1.24
（イ）預金等利回	0.34	0.17	0.17
（ロ）外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 （A）－（B）	0.36	0.15	0.21

（国内部門） 【単体】

（単位：％）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
(1) 資金運用利回 （A）	1.72	0.28	1.44
（イ）貸出金利回	1.87	0.21	1.66
（ロ）有価証券利回	1.65	0.48	1.17
(2) 資金調達原価 （B）	1.37	0.14	1.23
（イ）預金等利回	0.34	0.17	0.17
（ロ）外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 （A）－（B）	0.35	0.14	0.21

４．有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
債券関係損益	△ 309	△ 226	△ 83
売却益	20	20	0
償還益	－	－	－
売却損 （△）	311	248	63
償還損 （△）	－	－	－
償却 （△）	18	△ 2	20
株式関係損益	△ 21	△ 545	523
売却益	82	△ 524	606
売却損 （△）	88	5	83
償却 （△）	15	15	－

５．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末〔速報値〕	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
(1) 自己資本比率	8.86%	0.21%	0.39%	8.65%	8.47%
(2) 自己資本の額	37,658	184	520	37,474	37,138
(3) リスクアセット	424,588	△ 8,160	△ 13,711	432,748	438,299

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末〔速報値〕	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
(1) 自己資本比率	8.81%	0.21%	0.39%	8.60%	8.42%
(2) 自己資本の額	37,851	180	525	37,671	37,326
(3) リスクアセット	429,405	△ 8,311	△ 13,541	437,716	442,946

６．ＲＯＥ

【単体】

（単位：%）

	2026年中間期	2025年中間期比	2025年中間期
業務純益ベース	5.11	1.19	3.92
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.81	1.93	3.88
中間純利益ベース	3.87	1.14	2.73

（注）$ROE = \dfrac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部＋中間期末純資産の部）}\div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1．金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施 （ 前 ・(後) ）

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末比		2025年9月末比		2026年3月末		2025年9月末	
		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,492	0.43%	△ 4	△0.01%	△ 46	△0.02%	2,497	0.44%	2,538	0.45%
危険債権	4,652	0.81%	70	0.00%	860	0.14%	4,582	0.81%	3,791	0.67%
要管理債権	11,893	2.08%	727	0.11%	5,476	0.94%	11,165	1.97%	6,416	1.14%
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	11,893	2.08%	727	0.11%	5,476	0.94%	11,165	1.97%	6,416	1.14%
小 計（A）	19,037	3.33%	792	0.11%	6,290	1.06%	18,245	3.22%	12,746	2.27%
正常債権	551,298	96.66%	3,699	△0.12%	3,607	△1.06%	547,599	96.78%	547,691	97.72%
合 計（総与信）	570,336		4,492		9,897		565,844		560,438	

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末比		2025年9月末比		2026年3月末		2025年9月末	
		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,492	0.44%	△ 4	0.00%	△ 45	△0.01%	2,497	0.44%	2,538	0.45%
危険債権	4,652	0.82%	70	0.00%	860	0.14%	4,582	0.82%	3,791	0.68%
要管理債権	11,893	2.10%	727	0.11%	5,476	0.95%	11,165	1.99%	6,416	1.15%
三月以上延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	11,893	2.10%	727	0.11%	5,476	0.95%	11,165	1.99%	6,416	1.15%
小 計（A）	19,038	3.36%	792	0.12%	6,291	1.07%	18,245	3.24%	12,746	2.29%
正常債権	546,996	96.63%	3,587	△0.12%	3,609	△1.07%	543,409	96.75%	543,387	97.70%
合 計（総与信）	566,035		4,380		9,900		561,654		556,134	

2．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（B）（イ＋ロ）	7,811	467	2,001	7,343	5,809
担保・保証等（イ）	5,786	364	1,148	5,422	4,638
貸倒引当金（ロ）	2,024	103	852	1,920	1,171

保全率

（単位：%）

部分直接償却後（B）/（A）	41.02	0.78	△ 4.54	40.24	45.57
部分直接償却額（C）（百万円）	3,507	△ 334	△ 183	3,842	3,691
部分直接償却前（B＋C）/（A＋C）	50.20	△ 0.43	△ 7.59	50.64	57.80

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（B）（イ＋ロ）	7,811	467	2,001	7,343	5,809
担保・保証等（イ）	5,786	364	1,148	5,422	4,638
貸倒引当金（ロ）	2,024	103	852	1,920	1,171

保全率

（単位：%）

部分直接償却後（B）/（A）	41.02	0.78	△ 4.55	40.24	45.57
部分直接償却額（C）（百万円）	3,507	△ 334	△ 183	3,842	3,691
部分直接償却前（B＋C）/（A＋C）	50.20	△ 0.43	△ 7.59	50.64	57.80

１、２の付表

個別貸倒引当金対象債権情報

【2026年9月末】　　【単体】　　（単位：百万円）

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	4,652	2,196	295	7,144
担保等による保全額	B	2,169	1,859	239	4,268
回収懸念額（A－B）	C	2,482	336	56	2,875
個別貸倒引当金残高	D	1,038	336	56	1,431
引当率	D／C	41.83%	100.00%	100.00%	49.78%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況（償却・引当後）

【単体】　　（単位：百万円）

	2026年9月末		2026年3月末		2025年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	475,595	83.4%	475,766	84.1%	480,768	85.8%
Ⅱ分類	91,864	16.1%	87,136	15.4%	77,233	13.8%
Ⅲ分類	2,873	0.5%	2,938	0.5%	2,437	0.4%
Ⅳ分類	2	0.0%	2	0.0%	－	－
総与信残高	570,336	100.0%	565,844	100.0%	560,438	100.0%

【2026年9月末】　　（単位：百万円）

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	439,016	－	－	－	439,016
要注意先	34,155	90,019	－	－	124,175
破綻懸念先	1,093	1,076	2,482	－	4,652
実質破綻先	1,194	665	334	2	2,196
破綻先	135	103	56	－	295
合計	475,595	91,864	2,873	2	570,336
構成比率	83.4%	16.1%	0.5%	0.0%	100.0%

３．貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
貸倒引当金	3,437	230	1,006	3,207	2,431
一般貸倒引当金	1,908	157	420	1,751	1,488
個別貸倒引当金	1,529	72	585	1,456	943
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
貸倒引当金	3,474	238	1,013	3,236	2,461
一般貸倒引当金	1,922	155	419	1,767	1,502
個別貸倒引当金	1,552	82	593	1,469	958
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

４．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：%）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
部分直接償却前	30.42	△ 1.49	△ 6.83	31.91	37.25
部分直接償却後	17.60	0.02	△ 1.47	17.58	19.07

【連結】

（単位：%）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
部分直接償却前	30.58	△ 1.46	△ 6.85	32.04	37.43
部分直接償却後	17.79	0.05	△ 1.51	17.74	19.30

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	569,550	4,455	9,679	565,095	559,871
製造業	22,713	△ 709	△ 885	23,422	23,598
農業，林業	6,995	△ 358	△ 382	7,353	7,377
漁業	876	10	3	866	873
鉱業，採石業，砂利採取業	189	△ 37	△ 50	226	239
建設業	31,432	△ 1,991	△ 5	33,423	31,437
電気・ガス・熱供給・水道業	18,670	△ 1,000	△ 2,356	19,670	21,026
情報通信業	3,465	655	1,085	2,810	2,380
運輸業，郵便業	15,131	△ 799	△ 828	15,930	15,959
卸売業，小売業	40,025	△ 218	802	40,243	39,223
金融業，保険業	12,767	798	4,057	11,969	8,710
不動産業，物品賃貸業	115,412	△ 240	2,366	115,652	113,046
各種サービス業	80,577	△ 1,699	△ 3,030	82,276	83,607
地方公共団体	68,096	8,214	6,498	59,882	61,598
その他	153,192	1,830	2,405	151,362	150,787

②業種別リスク管理債権　【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	19,037	792	6,290	18,245	12,746
製造業	1,253	530	577	722	676
農業，林業	285	51	△ 125	233	410
漁業	―	―	―	―	―
鉱業，採石業，砂利採取業	―	―	―	―	―
建設業	302	68	158	234	144
電気・ガス・熱供給・水道業	649	―	△ 203	649	853
情報通信業	36	△ 3	△ 6	40	43
運輸業，郵便業	919	△ 21	△ 100	940	1,019
卸売業，小売業	1,774	111	39	1,663	1,734
金融業，保険業	―	―	―	―	―
不動産業，物品賃貸業	707	44	△ 82	662	789
各種サービス業	12,286	115	6,044	12,171	6,241
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	822	△ 105	△ 10	927	833

③消費者ローン残高 【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
消費者ローン残高	156,636	1,605	2,412	155,031	154,224
うち住宅ローン残高	130,280	1,410	2,080	128,870	128,200
うちその他ローン残高	26,356	195	333	26,161	26,023

④中小企業等貸出金 【単体】 （単位：百万円、%）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
中小企業等貸出金残高	486,152	△ 3,310	894	489,462	485,258
中小企業等貸出金比率	85.35	△ 1.26	△ 1.32	86.61	86.67

⑤信用保証協会保証付き融資 【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	38,314	227	367	38,087	37,947
うち特別保証枠分	2	0	0	2	2

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 （単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末	2025年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,302	4,190	4,304

６．国別貸出状況等

該当はありません。

７．不良債権等について　【単体】

①残高について　（単位：百万円）

	（自己査定基準）不良債権・問題債権残高					（金融再生法基準）不良債権残高	
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計	④要管理債権	合計①＋②＋④
2025年9月期	2,538	3,791	6,330	108,243	114,573	6,416	12,746
2026年3月期	2,497	4,582	7,079	119,022	126,101	11,165	18,245
2026年9月期	2,492	4,652	7,144	124,175	131,319	11,893	19,037

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）　（単位：百万円）

	新規発生分の不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2025年9月期	897	－	16	－	16
2026年3月期	2,681	－	404	－	404
2026年9月期	891	－	248	－	248

（単位：百万円）

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2025年9月期	163	560	739
2026年3月期	659	710	1,774
2026年9月期	912	△ 334	826

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2026年9月末		2026年3月末		2025年9月末	
破綻先・実質破綻先　無担保部分の	100.00%	4 億円	100.00%	4 億円	100.00%	4 億円
破綻懸念先　無担保部分の	31.27%	10 億円	26.38%	10 億円	25.30%	5 億円
要管理先　債権額の	4.98%	11 億円	4.26%	9 億円	3.73%	7 億円
その他要注意先　債権額の	0.49%	7 億円	0.47%	7 億円	0.44%	7 億円
正常先　債権額の	0.03%	1 億円	0.03%	1 億円	0.03%	1 億円

８．バルクセールの実績と計画　（単位：百万円）

	2026年3月期実績	2026年9月期実績	2027年3月期計画
バルクセール金額	404	248	11億円程度

Ⅲ. その他

１. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数 （単位：人）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
役員数	13	1	1	12	12
従業員数	573	1	△ 26	572	599

※従業員数には出向･派出者を含んでおります。

②店舗数、駐在員事務所数 （単位：店、ケ所）

	2026年9月末			2026年3月末	2025年9月末
		2026年3月末比	2025年9月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	6	0	0	6	6
海外支店、駐在員事務所、現地法人	―	―	―	―	―

２. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】 （単位：百万円）

	2027年3月期		2026年9月期		2026年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	15,000	15,000	7,500	7,984	15,816
経常利益	2,470	2,470	1,235	1,302	2,457
当期（中間）純利益	1,500	1,500	750	864	1,469
業務純益					
イ.実質業務純益	2,400	2,400	1,200	1,297	2,239
ロ.コア業務純益	2,400	2,400	1,200	1,607	2,422
ハ.業務純益	2,400	2,400	1,200	1,139	1,984

※1.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入
2.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益
3.期初予想は2026年5月13日に公表したものであります。

②不良債権処理損失 （単位：百万円）

	2027年3月期		2026年9月期		2026年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ.一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	157	255
ロ.不良債権処理額	700	700	350	△ 20	1,655
総与信費用　イ＋ロ	700	700	350	137	1,910
【連結】					
ハ.一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	155	247
ニ.不良債権処理額	700	700	350	△ 9	1,652
総与信費用　ハ＋ニ	700	700	350	145	1,899

※期初予想は2026年5月13日に公表したものであります。

３．預金、貸出金の残高 【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月中間期	2026年3月期比	2025年9月中間期比	2026年3月期	2025年9月中間期
預　金（末残）	776,181	1,197	8,974	774,984	767,207
預　金（平残）	775,089	7,376	6,836	767,713	768,253
貸出金（末残）	569,550	4,455	9,679	565,095	559,871
貸出金（平残）	563,610	5,272	5,138	558,338	558,472

４．預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月中間期	2025年9月　中間期比		2025年9月中間期
		増減額	増減率	
個人預金	552,473	△ 402	△ 0.07%	552,875
うち流動性預金	378,602	△ 3,640	△ 0.95%	382,242
うち定期性預金	173,870	3,237	1.90%	170,633
法人等預金	222,616	7,239	3.36%	215,377
うち流動性預金	144,984	△ 18,318	△ 11.22%	163,302
うち定期性預金	77,631	25,557	49.08%	52,074

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

５．自己資本（単体）について

	リスクアセット	自己資本額	コア資本に係る基礎項目	コア資本に係る調整項目	自己資本比率
2025年9月期	438,299	37,138	39,868	2,730	8.47%
2026年3月期	432,748	37,474	40,326	2,851	8.65%
2026年9月期	424,588	37,658	40,691	3,032	8.86%

６．国債・投資信託等の預り資産残高 【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預り資産残高	95,466	7,281	13,484	88,184	81,981
公共債	7,756	2,104	3,228	5,651	4,528
うち個人	5,271	1,324	2,178	3,946	3,093
投資信託	40,455	6,446	10,283	34,008	30,172
うち個人	38,150	5,957	9,434	32,193	28,716
保険等	47,253	△ 1,270	△ 27	48,524	47,281

7．有価証券関係　　【連結】

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2026年9月末			2026年3月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	―	―	―	―	―	―
	外国証券	―	―	―	―	―	―
	小　計	―	―	―	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	―	―	―	―	―	―
	外国証券	500	344	△ 155	500	376	△ 123
	小　計	500	344	△ 155	500	376	△ 123
合　計		500	344	△ 155	500	376	△ 123

②その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2026年9月末			2026年3月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,388	5,413	16,974	19,266	5,259	14,007
	債券	―	―	―	―	―	―
	国債	―	―	―	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―
	外国証券	―	―	―	―	―	―
	その他	7,090	5,643	1,447	10,053	8,140	1,913
	小　計	29,478	11,056	18,422	29,320	13,399	15,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	425	475	△ 50	1,229	1,380	△ 150
	債券	121,800	132,375	△ 10,574	117,879	126,722	△ 8,842
	国債	27,274	30,062	△ 2,787	26,935	29,230	△ 2,295
	地方債	42,264	44,838	△ 2,573	35,243	37,271	△ 2,027
	社債	52,261	57,475	△ 5,213	55,700	60,219	△ 4,519
	外国証券	11,827	12,198	△ 371	12,759	13,098	△ 338
	その他	5,951	6,612	△ 661	5,966	6,786	△ 819
	小　計	140,005	151,662	△ 11,657	137,836	147,987	△ 10,150
合　計		169,484	162,719	6,765	167,156	161,386	5,769

株式会社宮崎太陽銀行

2026年9月期決算について

（ダイジェスト版）

輝き ふれあい
宮崎太陽銀行

目次

輝き ふれあい
宮崎太陽銀行

1 . 連結決算-概要
2 . 損益-概要（単体）
3 . 損益-業務粗利益の状況（単体）
4 . 損益-資金利益の状況（単体）
5 . 損益-経費の状況（単体）
6 . 損益-与信費用・不良債権の状況（単体）
7 . 貸出金の状況（単体）
8 . 預金の状況（単体）
9 . 自己資本比率（単体・速報値）
10 . 2027年3月期の業績予想（単体）
11 . 地域経済活性化への取組み（M&A・事業承継）
12 . 地域経済活性化への取組み（地元大学との連携）
13 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
14 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
15 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
16 . 2026年度の主な取組み

1. 連結決算 – 概要

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 当期連結決算は、4期ぶりの増収増益（経常・純利益ともに）
② 経常収益は、貸出金利息の増加により前年同期比780百万円増加の9,162百万円
③ 経常利益は、前年同期比424百万円増加の1,349百万円
④ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比266百万円増加の864百万円
⑤ 自己資本比率は、2026年3月期比0.21ポイント上昇し8.81%

1.連結経営成績

(単位：百万円)

	2026年9月期			2025年9月期	2026年9月期 業績予想
		2025年9月期比	業績予想比		
経常収益	9,162	780	562	8,382	8,600
経常利益	1,349	424	49	924	1,300
親会社株主に帰属する中間純利益	864	266	114	597	750

2.連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2026年9月期 速報値	2026年3月期比	2026年3月期	2025年9月期
自己資本比率	8.81%	0.21%	8.60%	8.42%
自己資本の額	37,851	180	37,671	37,326
リスクアセット	429,405	▲ 8,311	437,716	442,946

2. 損益－概要（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 業務粗利益は、前年同期比356百万円増加の5,317百万円
② コア業務純益は、前年同期比679百万円増加の1,607百万円
③ 与信費用は、前年同期比468百万円減少の137百万円
④ その結果、中間純利益は、前年同期比271百万円増加の864百万円

(単位：百万円)

	2026年9月期			2025年9月期	2026年9月期 業績予想
		2025年9月期比	業績予想比		
業務粗利益	5,317	356		4,960	
経費（除く臨時処理分）（▲）	4,019	▲ 96		4,116	
コア業務純益	**1,607**	**679**	**407**	**927**	**1,200**
与信費用（▲）	137	▲ 468	▲ 213	605	350
経常収益	7,984	713	484	7,270	7,500
経常利益	1,302	434	67	867	1,235
特別損益	0	5		▲ 5	
税引前中間純利益	1,302	439		862	
法人税等合計	438	168		269	
中間純利益	864	271	114	592	750

3. 損益－業務粗利益の状況（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 資金利益は、前年同期比501百万円増加の5,597百万円
② 役務取引等利益は、前年同期比80百万円増加の28百万円
③ その他業務利益は、前年同期比225百万円減少の▲308百万円

(単位：百万円)

	2026年9月期		2025年9月期
		2025年9月期比	
業務粗利益	5,317	356	4,960
資金利益	5,597	501	5,095
役務取引等利益	28	80	▲ 52
その他業務利益	▲ 308	▲ 225	▲ 82

4. 損益－資金利益の状況（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 資金利益は、前年同期比501百万円増加の5,597百万円
② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比379百万円増加の3,096百万円
③ 円預金利息は、前年同期比648百万円増加の1,324百万円
④ 貸出金利回は、前年同期比0.21ポイント上昇の1.87%

（単位：百万円）

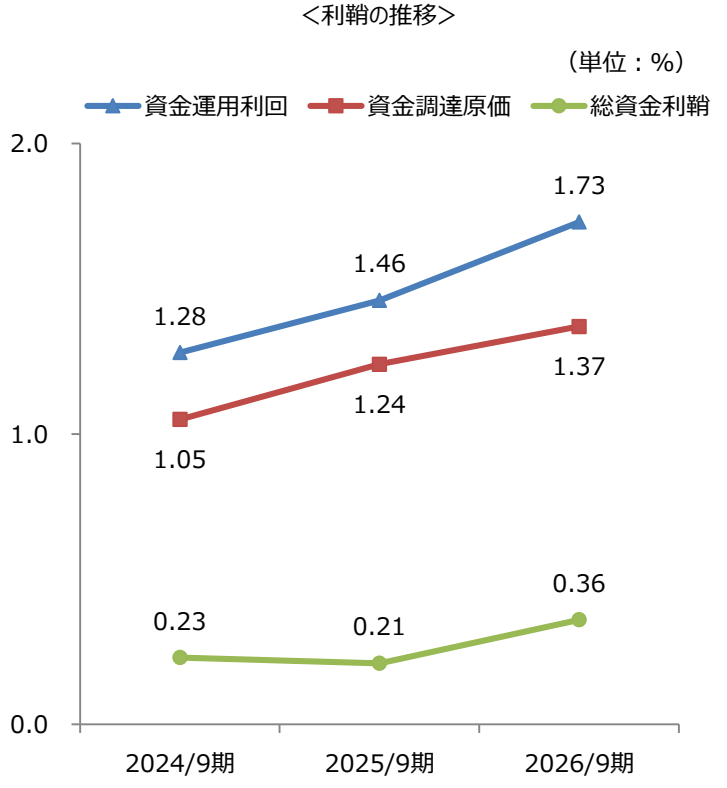
	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
① 資金利益	5,597	501	5,095	175	4,920
資金運用収益	6,922	1,150	5,771	727	5,043
貸出金利息	5,289	639	4,649	498	4,150
② **(うち中小規模事業者等向け)**	**3,096**	※ **379**	**2,717**	※ **363**	**2,354**
(うち地公体)	249	117	132	44	88
有価証券利息配当金	1,337	381	956	150	806
その他受入利息	295	130	165	78	86
資金調達費用	1,324	649	675	552	123
③ 円預金利息	1,324	648	675	552	123

利鞘

（単位：%）

資金運用利回（A）	1.73	0.27	1.46	0.18	1.28
貸出金利回	1.87	**0.21**	1.66	**0.17**	1.49
④ **(うち中小規模事業者等向け)**	1.89	**0.25**	1.64	**0.19**	1.45
有価証券利回	1.59	0.44	1.15	0.15	1.00
資金調達原価（B）	1.37	0.13	1.24	0.19	1.05
預金等利回	0.34	0.17	0.17	0.14	0.03
総資金利鞘（A）－（B）	0.36	0.15	0.21	▲ 0.02	0.23

<利鞘の推移>



5. 損益－経費の状況（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

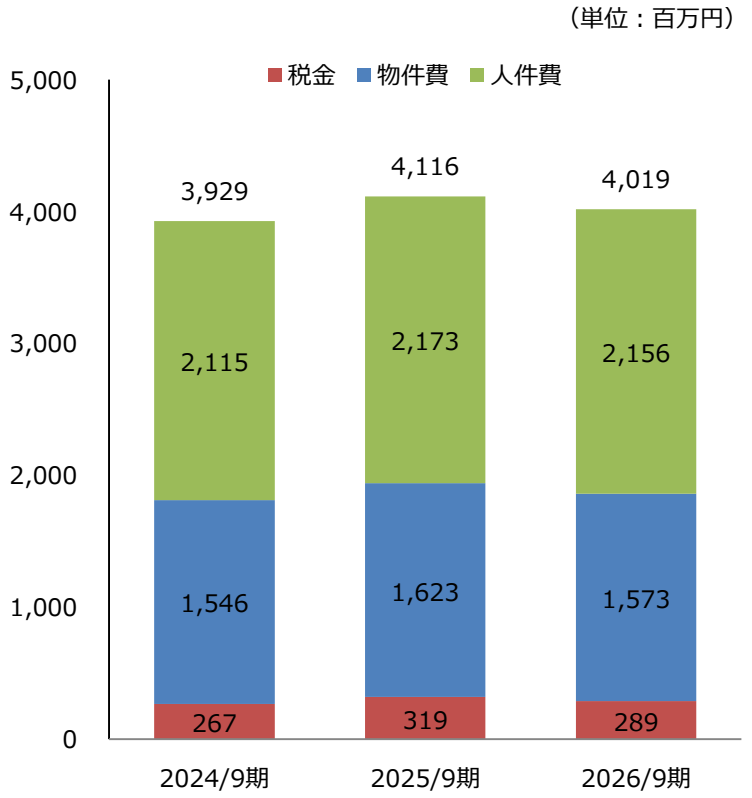
① 経費は、前年同期比96百万円減少の4,019百万円
② うち人件費は、前年同期比16百万円減少の2,156百万円
③ うち物件費は、前年同期比50百万円減少の1,573百万円
④ うち税金は、前年同期比29百万円減少の289百万円

経費内訳

(単位：百万円)

	2026年9月期		2025年9月期
		2025年9月期比	
経費	4,019	▲ 96	4,116
人件費	2,156	▲ 16	2,173
物件費	1,573	▲ 50	1,623
税金	289	▲ 29	319

<経費内訳の推移>



6. 損益－与信費用・不良債権の状況（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 与信費用は、前年同期比468百万円減少し、137百万円
② 金融再生法開示債権額は、前年同期比6,290百万円増加し、19,037百万円
③ 開示債権の総与信に占める割合は、前年同期比1.06ポイント上昇の3.33%

与信費用

(単位:百万円)

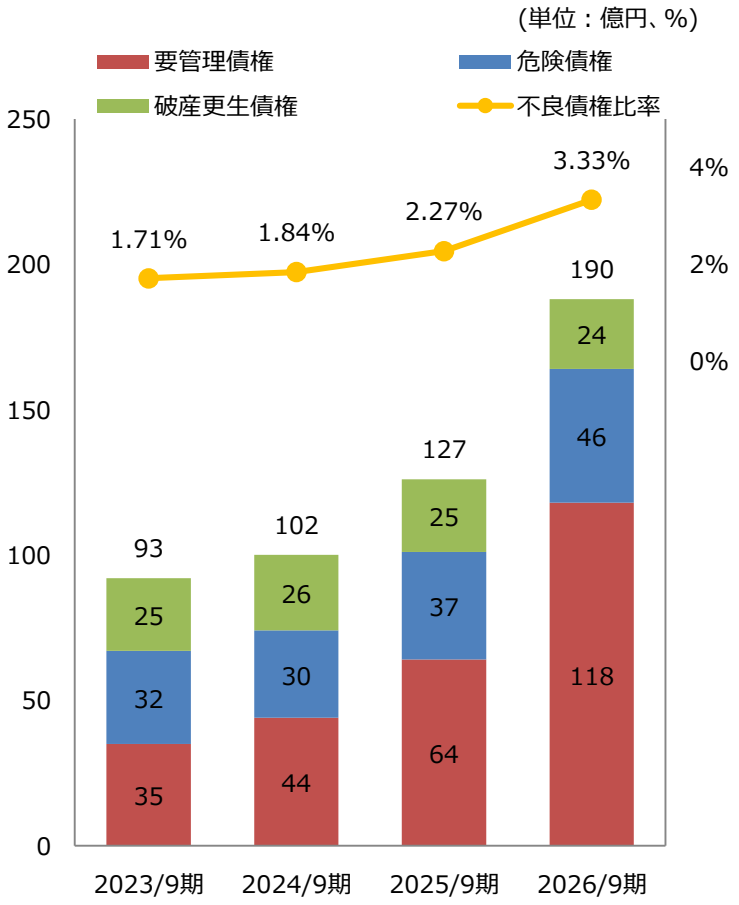
	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
与信費用	137	▲ 468	605
一般貸倒引当金繰入額	157	165	▲ 8
不良債権処理額	▲ 20	▲ 634	614

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2026年9月期	2025年9月期比	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,492	▲ 46	2,538
危険債権	4,652	860	3,791
要管理債権	11,893	5,476	6,416
小　計（A）	19,037	6,290	12,746
正常債権	551,298	3,607	547,691
合　計（総与信）	570,336	9,897	560,438
開示債権（A）の総与信に占める割合	3.33%	1.06%	2.27%

<金融再生法開示債権の推移>



7. 貸出金の状況（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残14億円、平残25億円減少したが、貸出金全体の末残では前年同期比96億円増加の5,695億円
② 中長期でみると中小規模事業者等向け貸出は、2022年9月期比、末残117億円増加、平残159億円増加

末残

(単位：百万円)

	2026年9月期	2025年9月期比	2022年9月期比	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2022年9月期
貸出金	**569,550**	9,679	29,026	559,871	553,684	545,404	540,524
個人向け	153,164	2,405	12,120	150,759	148,746	145,834	141,044
中小規模事業者等向け貸出	328,663	**▲ 1,478**	**11,733**	330,141	325,001	319,097	316,930
その他	87,723	9,345	5,173	78,378	79,937	80,473	82,550

平残

(単位：百万円、%)

	2026年9月期	2025年9月期比	2022年9月期比	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2022年9月期
貸出金	563,610	5,138	30,351	558,472	552,297	541,039	533,259
個人向け	151,791	1,567	12,211	150,224	148,263	144,708	139,580
中小規模事業者等向け貸出	326,742	**▲ 2,512**	**15,933**	329,254	323,115	315,193	310,809
その他	85,077	6,083	2,207	78,994	80,919	81,138	82,870
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	57.97%	▲0.99%	▲0.31%	58.96%	58.50%	58.26%	58.28%

8. 預金の状況（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 預金は、前年同期比末残89億円増加の7,761億円、平残は68億円増加の7,750億円
② 中長期では、2022年9月期比、末残399億円増加、平残392億円増加

末残

(単位：百万円)

	2026年9月期	2025年9月期比	2022年9月期比	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2022年9月期
預金	**776,181**	**8,974**	**39,959**	767,207	765,985	750,968	736,222
個人	549,582	1,727	13,308	547,855	551,145	543,923	536,274
法人	226,598	7,247	26,650	219,351	214,839	207,045	199,948

平残

(単位：百万円)

	2026年9月期	2025年9月期比	2022年9月期比	2025年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2022年9月期
預金	**775,089**	**6,836**	**39,255**	768,253	767,394	749,675	735,834
個人	552,473	▲ 402	16,929	552,875	552,705	545,147	535,544
法人	222,616	7,239	22,326	215,377	214,689	204,528	200,290

（注）法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

9. 自己資本比率（単体・速報値）

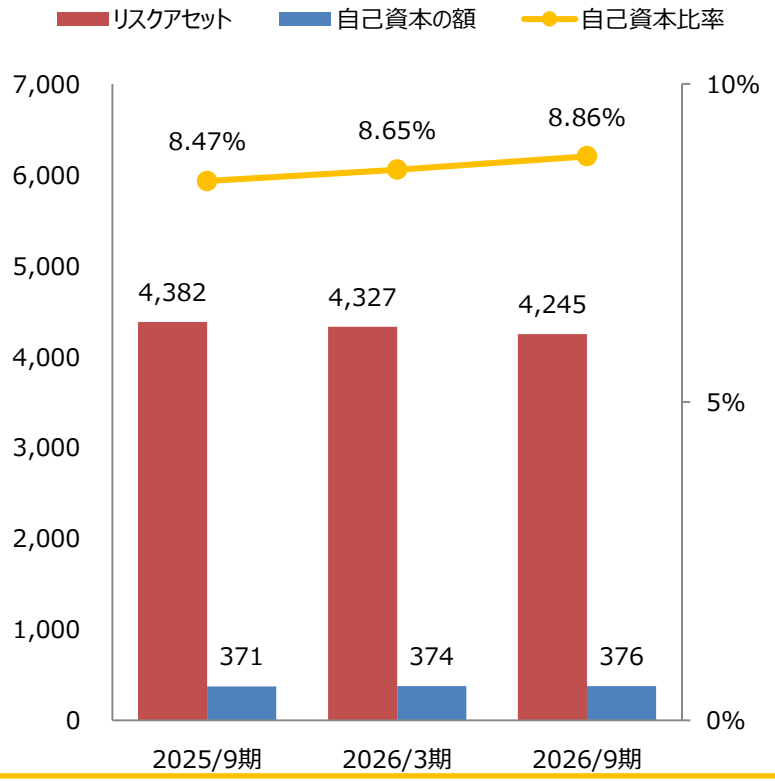
輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 2026年9月期の自己資本比率は、2026年3月期比0.21ポイント上昇の8.86%
② 要因は以下のとおり
・利益計上による自己資本額増加
・有価証券等のポートフォリオ構成の変化によるリスクアセット減少

(単位：百万円、%)

	2026年9月期 速報値	2026年3月期比	2026年3月期 実績	2025年9月期 実績
自己資本比率	8.86%	0.21%	8.65%	8.47%
自己資本の額	37,658	184	37,474	37,138
リスクアセット	424,588	▲ 8,160	432,748	438,299

(単位：億円、%)



10. 2027年3月期の業績予想（単体）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

① 2026年度通期の業績予想は、
コア業務純益　：　2,400百万円
経常収益　　：　15,000百万円
経常利益　　：　2,470百万円
当期純利益　：　1,500百万円　　を見込む
② 2026年度通期の与信関係費用は700百万円を見込む

(単位：百万円)

	2026年9月期 中間期予想	2026年9月期 中間期実績	2027年3月期 通期予想
コア業務純益	1,200	1,607	2,400
経常収益	7,500	7,984	15,000
経常利益	1,235	1,302	2,470
当期純利益	750	864	1,500

与信関係費用	350	137	700

地域経済活性化・社会貢献への取組み

11.地域経済活性化への取組み（M&A・事業承継）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

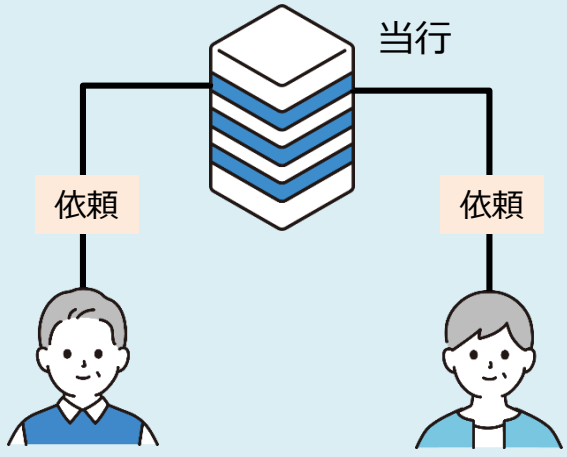
後継者の不在により、優良な経営資源が活用されないまま喪失してしまうという地域課題の解決を目的に、持続可能な地域経済の実現に繋がるサービスとして、M&A・事業承継支援の一部を内製化しました。

宮崎太陽銀行

地域活性化部

営業店

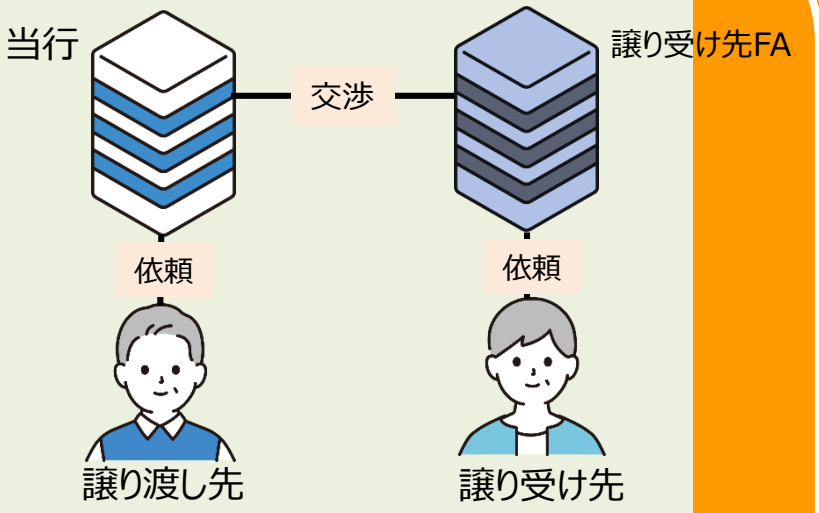
仲介業務



当事者双方の意見調整により案件をまとめる仲介業務を行う仲人

※当行は以下を実施いたしません。
・確定的なバリュエーション（企業価値評価）・株式譲渡前の詳細な企業調査（デューデリジェンス）・デューデリジェンスの内容を踏まえた最終契約判断

FA業務（例：当行が譲り渡し先FA）



戦略・戦術の企画立案・実行・交渉にあたるコンサルタント

12. 地域経済活性化への取組み（地元大学との連携事業）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

宮崎大学認定連携協力コーディネーター報告・検討会

宮崎大学との連携事業の一つとして、「認定連携協力コーディネーター」に認定された当行及び当行グループ会社職員が、お取引先の技術相談や知財相談を宮崎大学へ取り次ぐほか、宮崎大学と当行による合同検討会を実施しております。また鹿児島大学における同様の制度においても、2021年10月より当行行員1名がコーディネーターとして認定され、鹿児島県内の企業様の事業課題等を鹿児島大学へ橋渡ししております。

直近の事例としては、地域資源を活用した木工製品の科学的な優位性の検証について、協議いたしました。
宮崎大学側からは、製品の特性について検証可能な設備を保有する施設の案内があった他、自社での官能評価や他の用途による付加価値向上等の提案がなされました。



（▲2026年度の検討会の様子）



（▲地域資源を活用した木工製品）

13. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

日南高等学校主催「職業観育成講座」への講師派遣
～宮崎の若者の地元定着に向けた取り組み～

宮崎県は若者の県外流出に歯止めがかからない状況にあります。大学・高校生の卒業後の宮崎県内就職率についても、他県と比較して低い状況で推移している中、日南高校より、進学を控えた生徒たちに自分の将来像を見据えながら高校生活を送れるよう企画された、「職業観育成講座」への協力依頼をいただきました。

当行としても、次世代を担う高校生が将来的に宮崎県で働くことを選択肢の一つとして考えるきっかけを提供することを目的に、本講座へ参加させていただきました。

＜講座内容＞

- 職業観とは何か
- 銀行紹介（業歴・店舗数・従業員数）
- 業務内容紹介（銀行の三大業務〔預金・融資・為替〕・地域経済活性化の取り組み）
- ライフ・ワーク・バランスについて
- 仕事をする上で大切にしていること・仕事のやりがい
- 模擬紙幣（1億円分）の披露



＜生徒の感想＞

- 銀行はお金を預かるのが仕事と思っていたが、色々な業務があることが知れてよかった。
- 銀行の人たちは地域経済のために働いているのだと知った。
- 模擬紙幣を持ってみて、1億円の重みがよく分かった。

14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

次世代塾の開講 (延べ349名受講)

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。
経営者に必要な基礎や、現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。
これまで延べ349名が受講されており、うち18名の新代表者が誕生しております。
2026年度につきましては、6月より第12期 次世代塾を開講。
2026年6月から2027年5月まで各テーマごとに全12回開催いたします。



（写真は2026年度の次世代塾の様子）

15. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

輝き ふれあい 宮崎太陽銀行

行内研修のノウハウを活用し、地元企業や各種機関の人材育成に役立てていただくため、
『太陽セミナー』を開催しています。

当行では、1971（昭和46）年から、太陽セミナーを開催しております。このセミナーは、当行が行内向けに開催してきた「新人研修」や「接遇研修」のノウハウを活用し、お取引先の事業活動に役立ててもらうことが目的です。
2026年度（9月末時点）は、8事業所、延べ約617名の方にご受講いただいております。

【太陽セミナーの様子】



▲宮崎善仁会病院



▲外薗建設工業株式会社



▲宮崎県社会福祉協議会

2026年度の主な取組み

16. 2026年度の主な取組み

輝き ふれあい
宮崎太陽銀行

特殊詐欺警察表彰

当行行員が特殊詐欺を未然に防いだとして警察署から感謝状を授与されました。営業店ではマネロンに対する質問や気づき、最近の当行を含む全国の金融機関で起こっている特殊詐欺の事例等を題材にして、マネロン・テロ資金供与防止を目的とするOJTを実施しています。2026年4～9月は営業店窓口で9件の特殊詐欺未然防止、口座不正利用防止事案があり、うち4ヶ店、7名の行員が警察表彰を受賞しています。



芸術家支援プログラムに協賛



地元宮崎県で活動する作家の芸術活動とレベルアップを支援し、宮崎県の芸術文化振興、発展に貢献できる人材を育成することを目的とした本プログラムに、「地域文化の向上に寄与し、技術に磨きを掛け活躍の場を広げてほしい」との思いから協賛しております。

行員向け勉強会の開催

地域社会の未来を切り拓く金融の力と題して金融庁の講演会を実施。「地域銀行には、融資中心の従来型経営から、地域・顧客の課題解決を通じて価値を創造する経営への転換が求められる。そのため、人的資本を重視し、職員一人ひとりが主体的に変革に取り組むことが重要である。」ということを学びました。



『DX体験講座』の実施



人手不足や生産性向上を背景に、中小企業ではDXを活用した経営改善や業務効率化のニーズが高まっています。こうした取引先の経営課題に対応できる人材の育成を目的に、本部のDXに携わる行員を対象としたDX体験講座を実施しました。

16. 2026年度の主な取組み

『ひなたパス応援』パートナー

株式会社テゲバジャーロ宮崎が取り組んでいる県内外の小中学生に、無料観戦やスタジアム体験、選手との交流を通じて、スポーツの楽しさと地域への愛着や誇りを育んでもらう本プロジェクトの趣旨に賛同し、パートナー企業として活動を支援しています。



「みやっ子タウン」に参加



宮崎市青少年育成連合会主催「みやっ子タウン」に今年も参加しました。当行では札勘や給与受取の銀行窓口業務を体験してもらい、子どもたちがお金の流れや社会の仕組みを学ぶ機会となりました。今後も積極的に参加し、当行の魅力を伝えていきます。

「ひなたアライアンス」への参加

宮崎県内の金融機関で構成する「ひなたアライアンス」に参加しました。参加金融機関が相互に連携し、非競争領域における生産性向上や顧客支援の一層の強化に取り組むことで、地域社会への安定かつ高品質な金融機能の提供と、地域経済のさらなる成長を目指します。



NEWS RELEASE 宮崎太陽銀行

宮崎市広島２丁目１番31号
https://www.taiyobank.co.jp/

2026年８月３日

各 位

株式会社宮崎太陽銀行

「ひなたアライアンス」への参加について
～金融機関連携による地域社会の持続可能な成長の実現～

株式会社宮崎太陽銀行（頭取 黒木 浩）は、株式会社宮崎銀行（頭取 杉田 浩二）、高鍋信用金庫（理事長 近藤 真司）、延岡信用金庫（理事長 黒木 哲也）が発起人として2024年７月26日に設立した「ひなたアライアンス」に参加するため、連携協定を締結しましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連携協定の名称 ：ひなたアライアンス
2. 参加日 ：2026年８月３日（月）
3. 目的
参加金融機関が相互の連携を強化し、地域社会に対する安定かつ高品質な金融機能の提供および地域経済の更なる成長を目指す。
4. 連携事項
(1) 非競争領域における生産性向上に関する事項
(2) 顧客支援の一層の強化に関する事項
(3) その他、目的達成のために発起人および参加金融機関が必要と認める事項

『ダブレット端末』を活用した投資信託等の申込み受付開始



NEWS RELEASE 宮崎太陽銀行

宮崎市広島２丁目１番31号
https://www.taiyobank.co.jp/

2026年７月１日

各 位

株式会社宮崎太陽銀行

「タブレット端末」を活用した投資信託等の申込み受付開始について

株式会社宮崎太陽銀行（頭取 黒木 浩）は、2026年８月３日（月）より、タブレット端末による投資信託等の申込み受付を開始しますのでお知らせいたします。
タブレット端末の利用により「ペーパレス」、「印鑑レス」での申込み手続きが可能となり、お客さまのお手続きに要する時間の短縮や紙資源の使用量削減につながります。
当行は今後も、地域のお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、商品・サービスの充実に取り組んでまいります。

記

開始日	2026年８月３日（月）
対象取引	○ 新寿口座開設（個人のお客さま） ○ 投資信託の購入・解約 ○ 公共債の募集・買取 等 ※取引内容によっては、従来どおり申込書に記入・押印していただく場合もございます。
タブレット取引の特徴	1. ペーパレス、印鑑レス タブレット端末に商品や金額等の取引内容を入力後、電子サインをいただくことでお申込みが完結します。 ※お取引にあたっては、運転免許証等の本人確認書類の提示が必要です。 2. 投資信託の目論見書の電子交付 これまで紙でお渡ししていた投資信託の目論見書を、お客さまのスマートフォン等に電子交付することが可能となります。

投資信託等の申込みにタブレット端末を導入し、電子サインによるペーパーレス・印鑑レスでの手続きが可能となりました。目論見書もスマートフォン等へ電子交付でき、お客さまの利便性向上と手続き時間の短縮、紙資源の削減につながります。